

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0601002

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 介護サービスの充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	介護予防支援運営事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	6 地域包括支援センター	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	介護予防計画作成数		#N/A	
事業目標	延べ2600件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2 介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係例規・法令名	2 介護保険法	
住民協働		関係個別計画名	1 介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容		
計 画 内 容	高齢者支援の充実、介護予防計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成		
	要支援認定者に対し居宅サービス計画作成、 予防サービス利用に係る相談、予防事業所との 連絡調整	活動用車両購入(1,600) ※現アルトH6年車			活動用車両車検	冬タイヤ購入		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,890	2,000	400	450	540		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	3,890	2,000	400	450	540	
一般財源	0							
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,688	1,561	286	266	341		
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	1,561	286	266	341		
一般財源								
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 介護報酬収入	【評価・実績】	(実施内容等) 計画作成数 473件/年 要支援認定者が増加したこともあり、目標数を上回る計画作成数となった。	(実施内容等) 計画作成数 420件/年 要支援認定者の減少に伴い計画作成数が減ったが、必要な方への支援は行うことができた	(実施内容等) 計画作成数 418件/年 高齢者数や認定者の増加を見込目標を徐々に増やしていたが、昨年とほぼ同様の計画作成を行う事ができた	(実施内容等) 計画作成数525件/年 昨年よりも100件程度多い計画作成を行う事ができた	(実施内容等) 計画作成数480件/年 昨年よりも計画作成数が減少したが、必要なケースには計画を作成することができた。今後も要支援認定者数の推移等と合わせ計画作成を実施する。	
			※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	予防プラン数420件	予防プラン数480件	予防プラン数540件	予防プラン数580件	予防プラン数580件
			年度達成率	78%	72%	59%	63%	47%
			全体達成率	40%	47%	54%	63%	69%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆		

事業名	介護予防支援運営事業	評価者 管理職 職氏名	雄武町地域包括支援センター所長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係長	河原真由美

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要支援者認定者及びその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画作成数								
【抱える課題やニーズは】	軽度な介護や見守り等生活支援を要する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指す	① 件数では単純に評価できないが、要支援認定者におけるサービス計画は在宅における支援数と捉え指標とする	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>580件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>480件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>82.8%</td> </tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	580件	実績値	480件	達成度	82.8%
目標年度	平成24年度										
目標値	580件										
実績値	480件										
達成度	82.8%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度化予防及び生活の質の向上	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	介護予防支援	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指し、要介護とならないような支援を行えるよう、ご本人との契約に基づき介護予防サービス計画を作成する。									
	関係機関連絡	上記目的で利用者の生活、介護、医療に係る関係機関に対し連絡調整等を行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。									
	ケア会議開催	計画原案に対し、本人・家族、担当する医療・介護スタッフ等と定期的に会議を開催し情報の共有、ケア目標の調整等を行う。その後は定期モニタリング、評価、再計画等を繰り返し行う。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	平成18年度介護保険法改正により、地域包括支援センターと併設することが求められ、介護予防は市町村が責任を持って行うことが求められている。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武町介護保険被保険者で介護保険におけるサービス利用をしている要支援者は業務委託なども含め、すべて予防支援事業所で関わっている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが介護報酬として歳入を見込んでいることに加え、事務経費などの節減を日常的に行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

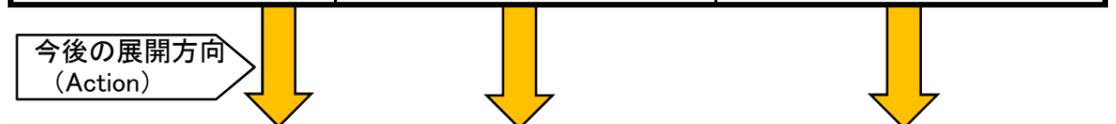
公平	判断の理由	介護予防サービス計画作成は全額保険負担(10割負担)であるため、利用者から直接的負担は生じていない。必要な時に必要なサービスを受けることができる環境であることは公平性が高いと判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
介護の重度化を予防する必要性から予防支援事業は必要である。		



継続/現状維持		
高齢者数や要支援認定者数等の推移に合わせた事業展開が必要である。		

※展開方向の区分
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止